

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月8日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
【英訳名】	CHARM CARE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 隆彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6445-3389(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 里見 幸弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	(06)6445-3389(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 里見 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	4,246,567	5,166,272	5,811,381
経常利益又は経常損失() (千円)	273,759	18,477	346,365
四半期(当期)純利益 (千円)	249,499	8,917	313,981
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	192,100	192,100	192,100
発行済株式総数 (株)	1,632,000	1,632,000	1,632,000
純資産額 (千円)	1,344,214	1,398,345	1,408,697
総資産額 (千円)	7,836,333	9,125,361	8,049,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	152.88	5.46	192.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	17.2	15.3	17.5

回次	第30期 第3四半期会計期間	第31期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	76.74	32.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しております。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や個人消費の回復の遅れ、人手不足なども影響し、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成27年4月から介護報酬が引下げになったことに加え、介護職における平成27年2月の有効求人倍率は2.48倍（全国平均・常用）と全職種平均の1.11倍を大きく上回るなど、介護スタッフの確保も課題として顕在化してまいりました。

特に、介護報酬の引下げにつきましては、介護スタッフの賃上げにつながる処遇改善及びサービス強化に取り組む事業者には加算を拡充する一方、増大する介護費用を抑制するために事業者向け介護報酬単価は平均4.48%の引下げとなり、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、介護スタッフの処遇改善やキャリアパスの再構築、教育研修の充実を図るとともに、介護報酬改定の影響を緩和するため、一層の業務効率化・コスト低減を進めてまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、既存ホームにおいて高い入居率を維持するとともに、前事業年度に開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおりますが、新規開設を積極化していることで初期投資費用負担が大きくなっております。

なお、当第3四半期累計期間における新規開設につきましては、平成26年9月に東京都練馬区において首都圏第1号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート石神井公園」（105室）、同年11月に兵庫県尼崎市において介護付有料老人ホーム「チャーム尼崎東園田」（64室）、同年12月に東京都中野区において首都圏第2号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート新井薬師 さくらの森」（87室）、平成27年3月に京都市西京区において介護付有料老人ホーム「チャームスイート京都桂坂」（64室）を開設し、運営ホーム数の合計は25ホーム、居室数は1,754室となっております。

また、今後の新規開設につきましては、平成27年4月に神戸市須磨区において介護付有料老人ホーム「チャーム須磨海浜公園」（62室）、兵庫県西宮市においてサービス付高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護指定）「チャーム西宮用海町」（79室）を開設いたします。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,166百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は35百万円（前年同期比91.8%減）、経常損失は18百万円（前年同期は273百万円の利益）、四半期純利益は8百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

介護事業

当第3四半期累計期間におきましては、前事業年度に開設したホームを中心に入居促進が奏功したことにより増収となったものの、新規開設に伴う先行投資の影響により大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は5,152百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は412百万円（同41.7%減）となりました。

その他

当第3四半期累計期間におきましては、平成26年9月30日付で当社が所有する賃貸用老人ホームを譲渡したことにより、平成26年10月1日以降は売上・利益ともに発生しておりません。

以上の結果、売上高は13百万円（前年同期比66.7%減）、セグメント利益は6百万円（同75.4%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数が102名増加し、523名となりました。この増加は業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,300,000
計	5,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,632,000	1,632,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,632,000	1,632,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	1,632,000	-	192,100	-	181,100

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,631,200	16,312	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,632,000	-	-
総株主の議決権	-	16,312	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,523	1,697,951
売掛金	648,892	731,515
貯蔵品	1,213	2,158
その他	155,622	258,653
流動資産合計	1,830,252	1,690,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,506,867	1,520,705
減価償却累計額	1,477,512	1,407,487
建物(純額)	3,588,355	3,799,564
構築物	153,088	190,449
減価償却累計額	93,001	88,610
構築物(純額)	60,086	101,839
機械及び装置	7,775	11,251
減価償却累計額	6,742	7,104
機械及び装置(純額)	1,032	4,147
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	6,980	7,021
車両運搬具(純額)	143	102
工具、器具及び備品	143,096	161,855
減価償却累計額	113,133	114,620
工具、器具及び備品(純額)	29,963	47,235
土地	1,743,859	1,743,859
リース資産	93,595	167,026
減価償却累計額	36,108	47,133
リース資産(純額)	57,487	119,893
建設仮勘定	94,212	12,490
有形固定資産合計	4,575,139	4,829,131
無形固定資産	36,046	41,239
投資その他の資産		
差入保証金	1,038,079	1,326,121
金銭の信託	472,165	953,782
その他	97,451	284,808
投資その他の資産合計	1,607,697	2,564,712
固定資産合計	6,218,883	7,435,083
資産合計	8,049,135	9,125,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,122	72,260
短期借入金	1,277,856	1,465,900
1年内返済予定の長期借入金	1,661,137	1,560,060
未払法人税等	128,775	-
前受収益	2,292,117	2,345,626
賞与引当金	30,443	144,253
その他	533,976	613,200
流動負債合計	1,982,429	2,201,301
固定負債		
長期借入金	1,366,740	1,421,973
リース債務	51,179	101,076
退職給付引当金	78,442	92,239
役員退職慰労引当金	109,232	106,642
長期前受収益	2,622,035	2,879,972
資産除去債務	80,195	93,264
その他	54,184	32,846
固定負債合計	4,658,008	5,525,715
負債合計	6,640,437	7,727,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,035,552	1,025,200
自己株式	54	54
株主資本合計	1,408,697	1,398,345
純資産合計	1,408,697	1,398,345
負債純資産合計	8,049,135	9,125,361

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,246,567	5,166,272
売上原価	3,366,119	4,513,386
売上総利益	880,448	652,885
販売費及び一般管理費	450,218	617,635
営業利益	430,230	35,249
営業外収益		
受取利息	265	1,024
受取手数料	-	1,800
受取賃貸料	2,598	2,286
受取保険金	4,946	350
その他	1,899	2,363
営業外収益合計	9,709	7,825
営業外費用		
支払利息	148,635	57,551
その他	17,544	4,001
営業外費用合計	166,179	61,552
経常利益又は経常損失()	273,759	18,477
特別利益		
固定資産売却益	-	58,376
賃貸借契約解約益	185,465	-
特別利益合計	185,465	58,376
特別損失		
固定資産除却損	548	-
特別損失合計	548	-
税引前四半期純利益	458,676	39,898
法人税、住民税及び事業税	240,450	69,095
法人税等調整額	31,273	38,114
法人税等合計	209,177	30,981
四半期純利益	249,499	8,917

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が8,089千円減少し、利益剰余金が5,209千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常損失及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
現金及び預金	36,000千円	29,000千円
建物	3,310,848	3,571,052
土地	743,859	743,859
計	4,090,707	4,343,911

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
短期借入金	259,520千円	316,310千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,858,451	4,130,505
計	4,117,971	4,446,815

(注)上記の他、火災保険金請求権を担保に供しております。

2 入居一時預り金の会計処理

入居一時預り金は主に、入金日に負債計上した上で契約条件に従い収益認識を行っております。

当該入居一時預り金に関する前受収益の期末残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
前受収益	292,117千円	345,626千円
長期前受収益	622,035	879,972

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	195,222千円	170,759千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	24,479	15	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	24,479	15	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,204,987	4,204,987	41,580	4,246,567
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	4,204,987	4,204,987	41,580	4,246,567
セグメント利益	707,353	707,353	26,435	733,788

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	707,353
「その他」の区分の利益	26,435
全社費用(注)	303,558
四半期損益計算書の営業利益	430,230

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成26年7月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,152,412	5,152,412	13,860	5,166,272
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	5,152,412	5,152,412	13,860	5,166,272
セグメント利益	412,274	412,274	6,510	418,785

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	412,274
「その他」の区分の利益	6,510
全社費用（注）	383,535
四半期損益計算書の営業利益	35,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う、当第3四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円88銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,499	8,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,499	8,917
普通株式の期中平均株式数(株)	1,631,959	1,631,950

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社チャーム・ケア・コーポレーション

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チャーム・ケア・コーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。